

拠出金名: 国連気候変動枠組事務局運営資金拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(経済産業省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				408,862千円	
国際機関等名	国連気候変動枠組条約事務局 (英文名称・略称) United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	経済産業省地球環境対策室・京都メカニズム推進室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	42,432	334		1米ドル = 113円	0
平成19年度	11,842	102		1米ドル = 116円	0
平成18年度	0	0		-	0
当該拠出金の目的・用途等	事務局経費、会合の開催費用、等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008-2009年ITL使用料)(注1)				国際機関等の財政 (2008-2009年度決算)(注3)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入 248,115千米ドル 当該年度の支出 112,758千米ドル 次年度への繰越	
1位	ドイツ	1373	15.1	会計検査機関名	
2位	日本	1336	14.7	国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
3位	英国	1063	11.7	(現在の構成員の出身国: 南ア、仏、中)	
4位	フランス	954	10.5		
5位	イタリア	858	8.9		
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
当該機関において設置されているJI(共同実施)監督委員会ではJIに関する詳細な国際ルール of 策定、制度の運用等京都メカニズム実施に必要なルールや手続の整備を行っている。、ITL(国際取引ログ)使用料については資金拠出を行わない場合、その国はITLへの接続が停止される旨国際決定されており、クレジットを保有し、移転するシステムであるITLへの接続は必要不可欠である。京都議定書の目標を達成するにあたって京都メカニズムを積極的に活用することが不可欠な我が国にとって、JI監督委員会及びITLの円滑な運営を確保する当該機関の役割は極めて重要。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
2006年1月に機能強化、円滑運営のため組織再編があったところ。JI監督委員会の効率的な運営を確保する組織再編として認識。					
邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち 0人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	273人 1%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
未定					

(注1) JI分担金の拠出割合は各国の判断に委ねられている。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注3) (2009年6月30日時点) UNFCCCの決算は2年単位で行われる。